

第1 1回経営基盤・人材部会議事録要旨

○ 様々な機関で実施している人材育成研修で、著名な講師、興味のある研修が実施されているが、知らないで受けられないことがある。折角の機会を逸する事は、もったいないので、商工会議所、同友会等の経済団体、または金融機関などでオープンな形で実施する研修、交流会等の情報を一元化して提供する施策に取り組んでほしい。

○ 地域力連携拠点事業の5者による連携の充実を図って欲しい。

○ 本部会において提言する施策として、既に実施している施策をブラッシュアップさせる事も必要であるが、次期総合計画へも反映させるビジョンとしては少し物足りない。

人材育成事業の経営者研修は、商工会議所を受け皿として既に実施している。今後どのような形でブラッシュアップしていくかの議論が必要。

事業承継は、コーディネーターの配置による対応とあるが、帯広市が事業主体となり関係団体とどういった議論のうえで展開していくのか明らかにすべきである。

中長期の施策は3年～10年と聞くが、担当者が変わる中で、推進体制をどのように担保するかが大事である。

また、街中活性化事業に多くの議論があり、中心市街地活性化協議会に委ねるのみではなく、これらの提言も施策に盛り込むべきである。

○ 中心市街地活性化協議会の議論は、事業主体の方による推進内容を確認する役割となる。事業主体者は、先進モデルを参考に進めるとのことだが、リーダーシップをもってアドバイスしていくような積極性のある取組があった方が良いと思う。

商店街としても、中心部の考え方と全市的な考え方と二つに分けてやる事としているが、中心市街地活性化となると商店街がからみづらい部分もある。街づくり会社が中心となり多岐にわたる事業を一本化するなど、オープンな議論展開を望んでいる。

○ 中心市街地活性化モデルの事例として、富山市、高松市、松山市があったが、一番興味があったのが富山市であった。ここは関係当事者がたくさんいて、行政が関係当事者である活性化協議会と連絡をとって進めている。行政の主体性の上に協議会の議論があればやりやすい。地域経済が疲弊している現状としては、緊急性の高いテーマであると思う。

○ 事業承継のテーマにおいて、「事業譲渡により事業だけは再生し、従業員の雇用を確保する取組が必要」との議論経過には、当事者には気付けないことも、第三者には客観的に判断できることの意味が込められていた。単に「アドバイザーの配置」により、相談者を待ち受ける事ではなく、企業に出向くかたちで、事業実態を聞き取り、強み弱みなどを判断し再生の道を探る積極的な施策が必要である。

○ 十勝の地域資源を見つめ直し利用することが大事。十勝には地域資源が豊富にあるが活かしきっていないのが現状。

また、この地域には一芸に秀でた高齢者やすぐれた人材が多くいる。これらの人たちが自分の強みを生かしきっていない状況にある。これらの人を掘り起こしてデータベース化することが大事。リーダーを育成しその人をサポートしていく体制づくりが地域には重要である。

○ この部会は、中小企業をいかに活性化していくのか、経営環境を良くしていくのかと言うことが大前提の根本にある。人材育成・交流などを経営に結び付ける、事業実施の時期で言えば中長期の問題。このような環境の中で、時間的なものと効果を考えたときに、今からインターンシップやっていくことで、帯広市の中小企業がこれから残っていけるのかと思います。基本条例を見ると、「市長の責務」に、「市長は、国、北海道その他の公的団体等と連携し、融資のあっせん、助成金の交付その他中小企業者等に対する支援等必要な施策を講じなければならない」とあるが、具体的に補助金とか助成金の内容が謳われていない。

帯広の街づくり何とかしようとした時に、地域でファンドをするとか、コーディネーターの配置とかではなく、帯広市が効果を見て動き出すと言う事が、一番の大きな効果であると思う。施策案の中で、帯広市として汗を流せる部分が見えて来ない。今困っている中小企業の人を本当に救おうと考えるのであれば、帯広市長から、街づくりに対する市の方針をきちんと出すべきである。

○ これまでの議論を、総花的に表現した提言書は避けるべき。中小企業振興協議会の取組は、従来の審議会形式の議論ではなく、自分たちが生まれ育った、生活の生業を立てているこの街を良くしたいという思いでやってきている。

既に実施している事業をこの協議会の施策に書くことは不必要だと思う。新規性のある取組と、この地域を支えているのが、小さな商工業者、中小業者であり、その人達が事業活動、経営活動をやっていくうえで必要な事を苗床として行政がどう提供するかが重要である。経営的には人・金・もの・情報の要素である、様々な環境のなかで優先順位をつけて実施していく事がこの部会の役割。

提言書には優先順位を付け、実効性のあるものをメニューとして提示すべきであ

る。これこそが時代に合った形で熱い思いでみんなが集まって議論をやっている振興協議会の提言書になじむと思っている。

- 中小企業を振興していくことが精神論だけではできない。一番大事なところは、経営環境の資金調達の問題が一番である。中小企業において、資金調達の安定があるからこそ、交流や、教育など様々な事業に取り組める。施策としては、資金調達、経営安定がもっとも重要である。
- 中小企業の経営安定のためにも、商工業者の悉皆調査が必要であり、それが前提となって初めて、コーディネートやアドバイスができることとなる。代位弁済が増えている状況にあるが、これらを少しでも軽減し、代位弁済に至る前に、手が打てる仕組みを作っていかなければならない。陥っていく業者は、自分では気がつかないでいることが多いことから、この部分を救うためにこの部会が存在すると思う。
- 施策としてまとめられた、具体的な事業がなされたとして、実際に中小企業が活性化され、地域で生活している中小企業者がどのような形で向上して、生かされていくのか、何年後に反映されるのかと言うイメージができない。
示された事業が成功して、市民生活の向上が図られることを願う。街中商店活性化と言うテーマでは、私たちに直結している内容であるから興味深く見守っていきたい。
- 中小企業の集団である商店街という立場で、向上できる要素が見つからない状況。基本になるのは経営基盤であるが、お客の絶対数が少なく、我々小売業、サービス業がベースでは絶対人口が増えない限り増えていかない。高齢化により消費人口の減少が著しい。
また交通体系において、ターミナル機能として街があったが、人が滞留しない体系に変わってしまった。富山市の例から高齢者に対し運転免許証の自主返納を求め公共交通の誘導を図る政策が有効であると考え。
不動産所有者と事業者とのコーディネートの仕組みが、これからは商店街としては大事だと思う。最近、西3条にファッション関係が出店した。飲食が集約された次は、衣が出てくる。不動産所有者とやりたい事業者とをコーディネートする仕組みを作ることは有効であると考え。
- 総花的に施策が提示されているが、問題はいかに良い施策を立案しても利用されなければ意味がない。利用してもらうような仕組みを考えるべきである。
一般的に行政の施策は提示止まりが多く、アプローチしないため、ニーズが拾えない。事業継承では、廃業希望が引き受け手を市役所に相談することはありえない。

相手方から来るのを待つ姿勢ではなく、良く調査できるような施策が必要である。

インターンシップでは、現在十分に実施している議論をしてきた。いままでの手法を検証し取捨選択し、他の地域から講師を招聘するなど新しい視点も取り入れながら質を高める工夫が必要である。

○「地域力連携拠点事業」が機能すれば良いものになる。しかし、形だけではいけない。企業訪問を積極的に行い、中小企業の弱い部分を聞き出す工夫が必要。

金融機関は、企業に入り破綻懸念先だった企業をレベルアップさせるためにいろんな事やっているが、金融機関に相談できる範囲も限られているため、その部分を救えるような取組が必要である。

○ きらきら光る意見が、集約していくうちに見えなくなってきてしまったと言うのが実感としてあります。研修の問題がありました。我々切実な問題でもありますし、色んなこと学びたいと思っていますし、どこへどのようにアクセスするか解らない。「帯広信金の経営者塾」のように知っていれば行きたかった情報が後から解るのではもったいない。ワンストップサービスで研修情報があれば良いと思います。

実態調査をどこでやるのか、いつやるのか、予算はいくらなのか、このような事が、具体的に盛り込まれて初めて施策と言う事になっていくと思う。それをベースにした上で、コーディネートが生きてくると思う。

経営者学校というお話もありました。非常に効果的な一つの方法である。地域の中小企業の力を付けていく、レベルアップを図っていく上で、それは、やはりある程度前向きの経営者でなければ参加して来ないかもしれませんが、更にレベルアップしていく手法がこの地域にあると言うことを提案をしていく。ひとつひとつ皆さんが10ヶ月のなかで、今日入れて11回目の会議のなかで、色んな提言がされているわけですから、それらを一つ一つ埋もれさせてしまうことなく、全部は無理だと思います、優先順位を付けてでもとりあげて、施策として繁栄していく、そうすることによって中小企業が元気になる、活力を持っていく、地域が元気になっていく、そう言うことであると思う。そして作ったものが、現実に役にたっていくと言うことが必要であり、この協議会が、次のステップとしての会議なり協議会なりの、別な形で必要になっていくんだと思います。その協議会なり会議がこの5者を統括していくと言ったものにもなりうるのではないかなと言う気がします。